

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 愛媛県
農業委員会名： 宇和島市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	3,592
自給的農家数	1,023
販売農家数	2,569
主業農家数	987
準主業農家数	551
副業的農家数	1,031

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,977
女性	2,368
40代以下	352

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	481
基本構想水準到達者	37
認定新規就農者	31
農業参入法人	28
集落営農経営	12
特定農業団体	0
集落営農組織	12

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	1,350	3,930			5,280	
経営耕地面積	958.2	191.2	150.4	2,354.7	13.2	-
遊休農地面積	9.5	10.3	2.6	7.7	-	19.8
農地台帳面積	1,541.0	5,135.0	2,712.9	2,421.0	1.1	6,676

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29年 10月 31日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	40	40	1	1	1	4	7	47
認定農業者	—	11	0	0	1	2	3	14
女性	—	0	0	0	0	4	4	4
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,676ha	2,122ha	31.70%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	5.0ha	(うち新規集積面積	5.0ha)
	目標設定の考え方:宇和島市再生協議会の担い手への利用集積目標を踏まえ、農地中間管理事業を利用し、当該目標の達成を目指す必要があると考えている。			
活動計画	7月、円滑な権利移動ができるよう「農業委員会だより」を活用し、農地中間管理事業や、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知する。 年間を通して、農業委員や農業者・関係機関等の情報をもとに担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動を実施する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	4 経営体	14 経営体	21 経営体
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため、認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明会や個別訪問等を実施して理解を得つつ、担い手を確保する必要がある。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	20 経営体
活動計画	人、宇和島市再生協議会の担い手育成・確保目標を踏まえ、人・農地プランの中心的経営体より掘り起しを行い、関係機関と連携し、当該目標の達成を目指す。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,676ha	19.8ha	0.30%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5.0ha			
	目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の7～8割程度の解消を目指す必要があると考えている。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		160人	7月～10月	10月～3月
	農地の利用意向調査	調査方法	1. 管内全域を40区域に区切り、担当農業委員・農業委員会協力員・事務局職員で道路から目視による調査を実施する。	
			2. 遊休化している場合は、必要に応じ当該農地等の状況を詳しく調査し、写真を撮り、タブレット端末や地図等に記録する。	
		3. 農地が集团的に利用されている地域等周辺農地・農業に及ぼす影響の大きい地域から順次耕作が継続できるよう現状に合った指導を行う。		
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		2月～3月	2月～3月	
その他		農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、関係機関と連携し、あっせんに努める。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,676ha	1.4ha
課 題	農地転用制度の周知徹底と違反転用の早期発見が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施し、追認許可に向けて指導する。 7月「農業委員会だより」により違反転用防止を周知する。 7～10月、市内全域で農地パトロールを実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入